

## 平成18年 6月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 2月22日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東

コード番号 7532

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.donki.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 成沢 潤治

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 高橋 光夫

TEL (03) 5381-7588

中間決算取締役会開催日 平成18年 2月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年12月中間期の業績 (平成17年 7月 1日 ~ 平成17年12月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	129,625	11.6	7,457	17.3	8,630	16.2
16年12月中間期	116,111	24.2	6,355	4.6	7,426	6.4
17年 6月期	228,384	-	10,685	-	12,781	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	5,156	24.2	234.97
16年12月中間期	4,153	7.3	197.83
17年 6月期	7,142	-	335.75

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月中間期 21,943,770株 16年12月中間期 20,991,006株  
17年 6月期 21,270,727株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年12月中間期	0.00	-
16年12月中間期	0.00	-
17年 6月期	-	40.00

(注) 17年12月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	164,787	59,387	36.0	2,664.04
16年12月中間期	145,010	46,604	32.1	2,189.98
17年 6月期	148,655	52,055	35.0	2,395.13

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月中間期 22,292,041株 16年12月中間期 21,280,773株  
17年 6月期 21,733,699株

2. 期末自己株式数 17年12月中間期 88,164株 16年12月中間期 277,264株  
17年 6月期 277,464株

## 2. 18年 6月期の業績予想 (平成17年 7月 1日 ~ 平成18年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	253,000	15,000	8,500	40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 381円30銭

(上記記載金額、百万円未満四捨五入表示)上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の15ページを参照して下さい。

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科目	期中間期末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前中間期末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>I 流動資産</b>						
1. 現金及び預金	22,278		14,732		13,721	
2. 売掛金	4,179		2,622		2,006	
3. 棚卸資産	42,503		38,822		39,443	
4. その他	7,775		6,118		6,629	
5. 貸倒引当金	△ 7		△ 4		△ 3	
<b>流動資産合計</b>	<b>76,728</b>	<b>46.6</b>	<b>62,290</b>	<b>43.0</b>	<b>61,796</b>	<b>41.6</b>
<b>II 固定資産</b>						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	22,930		24,136		26,610	
(2) 土地	20,146		23,516		24,074	
(3) その他	8,661		9,654		8,816	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>51,737</b>	<b>31.4</b>	<b>57,306</b>	<b>39.5</b>	<b>59,500</b>	<b>40.0</b>
2. 無形固定資産	2,462	1.5	2,145	1.5	2,418	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金保証金	13,744		12,229		12,448	
(2) その他	20,156		11,045		12,498	
(3) 貸倒引当金	△ 40		△ 5		△ 5	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>33,860</b>	<b>20.5</b>	<b>23,269</b>	<b>16.0</b>	<b>24,941</b>	<b>16.8</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>88,059</b>	<b>53.4</b>	<b>82,720</b>	<b>57.0</b>	<b>86,859</b>	<b>58.4</b>
<b>資産合計</b>	<b>164,787</b>	<b>100.0</b>	<b>145,010</b>	<b>100.0</b>	<b>148,655</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円未満四捨五入)

科目	当中間期末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前中間期末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1. 買掛金	30,689		28,017		22,670	
2. 短期借入金	1,650		4,500		—	
3. コマーシャルペーパー	4,000		10,000		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	6,340		6,367		6,642	
5. 一年内償還予定の社債	3,456		920		2,456	
6. 未払法人税等	4,024		3,555		3,198	
7. ポイント引当金	23		—		—	
8. その他	4,377		4,399		4,408	
<b>流動負債合計</b>	<b>54,559</b>	<b>33.1</b>	<b>57,757</b>	<b>39.8</b>	<b>39,374</b>	<b>26.5</b>
<b>II 固定負債</b>						
1. 社債	26,656		8,880		28,884	
2. 転換社債	255		2,694		981	
3. 新株予約権付社債	16,000		17,000		17,000	
4. 長期借入金	6,595		10,840		9,120	
5. 役員退職慰労引当金	178		148		155	
6. その他	1,157		1,086		1,086	
<b>固定負債合計</b>	<b>50,841</b>	<b>30.9</b>	<b>40,648</b>	<b>28.1</b>	<b>57,226</b>	<b>38.5</b>
<b>負債合計</b>	<b>105,400</b>	<b>64.0</b>	<b>98,405</b>	<b>67.9</b>	<b>96,600</b>	<b>65.0</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>I 資本金</b>	<b>10,553</b>	<b>6.4</b>	<b>8,682</b>	<b>6.0</b>	<b>9,654</b>	<b>6.5</b>
<b>II 資本剰余金</b>						
資本準備金	11,867		9,996		10,968	
資本剰余金合計	<b>11,867</b>	<b>7.2</b>	<b>9,996</b>	<b>6.9</b>	<b>10,968</b>	<b>7.4</b>
<b>III 利益剰余金</b>						
1. 利益準備金	23		23		23	
2. 任意積立金	29,400		22,900		22,900	
3. 中間(当期)未処分利益	7,098		6,361		9,350	
利益剰余金合計	<b>36,521</b>	<b>22.2</b>	<b>29,283</b>	<b>20.1</b>	<b>32,273</b>	<b>21.7</b>
IV その他有価証券評価差額金	<b>928</b>	<b>0.5</b>	<b>157</b>	<b>0.1</b>	<b>675</b>	<b>0.4</b>
V 自己株式	<b>△ 482</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>△ 1,514</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>△ 1,515</b>	<b>△ 1.0</b>
<b>資本合計</b>	<b>59,387</b>	<b>36.0</b>	<b>46,604</b>	<b>32.1</b>	<b>52,055</b>	<b>35.0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>164,787</b>	<b>100.0</b>	<b>145,010</b>	<b>100.0</b>	<b>148,655</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科目	期中間期 〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕		前中間期 〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕		前期の要約損益計算書 〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I売上高	129,625	100.0	116,111	100.0	228,384	100.0
II売上原価	98,920	76.3	89,010	76.7	174,335	76.3
売上総利益	30,705	23.7	27,101	23.3	54,049	23.7
III販売費及び一般管理費	23,248	17.9	20,746	17.8	43,364	19.0
営業利益	7,457	5.8	6,355	5.5	10,685	4.7
IV営業外収益	1,529	1.2	1,338	1.1	2,781	1.2
V営業外費用	356	0.3	267	0.2	685	0.3
経常利益	8,630	6.7	7,426	6.4	12,781	5.6
VI特別利益	124	0.0	—	—	358	0.2
VII特別損失	36	0.0	144	0.1	578	0.3
税引前中間(当期)純利益	8,718	6.7	7,282	6.3	12,561	5.5
法人税、住民税及び事業税	3,741	2.9	3,333	2.9	5,604	2.5
法人税等調整額	△ 179	△0.2	△ 204	△0.2	△ 185	△0.1
中間(当期)純利益	5,156	4.0	4,153	3.6	7,142	3.1
前期繰越利益	1,980		2,208		2,208	
自己株式処分差損	38		—		—	
中間(当期)未処分利益	7,098		6,361		9,350	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のある有価証券

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券(投資その他の資産「その他」に含む。))」を加減する方法

#### (ロ) デリバティブ

時価法

#### (ハ) 棚卸資産

売価還元法による原価法

ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(当中間会計期間評価損計上額 444百万円)

### 2. 減価償却資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。

#### (ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (ハ) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。
- (ハ) ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費  
支出時に全額費用として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

### (ポイント引当金)

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当中間会計期間よりポイント引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 23 百万円それぞれ減少しております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
	13,142 百万円	9,799 百万円	11,887 百万円

#### 2. 担保提供資産及びその対応債務

##### (1) 担保に供している資産

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
土 地	2,619 百万円	2,619 百万円	2,619 百万円
建 物	345 百万円	370 百万円	357 百万円
合 計	2,964 百万円	2,989 百万円	2,976 百万円

##### (2) 上記に対応する債務

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
短 期 借 入 金	1,150 百万円	4,000 百万円	－ 百万円
一年内返済予定長期借入金	1,550 百万円	2,055 百万円	1,844 百万円
長 期 借 入 金	2,250 百万円	3,800 百万円	2,900 百万円
合 計	4,950 百万円	9,855 百万円	4,744 百万円

#### 3. コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 12 行とコミットメントライン契約を締結しております。

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
コミットメントラインの総額	10,000 百万円	－ 百万円	10,000 百万円
借 入 実 行 残 高	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
差 引 残 高	10,000 百万円	－ 百万円	10,000 百万円

#### 4. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

### 1. 営業外収益のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
受取利息	83 百万円	60 百万円	132 百万円
受取配当金	53 百万円	72 百万円	129 百万円
情報機器使用料	699 百万円	674 百万円	1,252 百万円
投資有価証券売却益	222 百万円	－百万円	－百万円
匿名組合投資利益	207 百万円	209 百万円	209 百万円

### 2. 営業外費用のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払利息	107 百万円	137 百万円	262 百万円
社債利息	151 百万円	34 百万円	141 百万円
社債発行費	－百万円	8 百万円	163 百万円
社債保証料	27 百万円	23 百万円	51 百万円
投資有価証券売却損	55 百万円	4 百万円	4 百万円
デリバティブ損失	－百万円	49 百万円	42 百万円

### 3. 特別利益のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却益	74 百万円	－百万円	－百万円
保険解約返戻金収入	50 百万円	－百万円	358 百万円

### 3. 特別損失のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産除却損	20 百万円	27 百万円	29 百万円
店舗撤退損失	－百万円	－百万円	66 百万円
火災関連損失	－百万円	117 百万円	266 百万円
関係会社株式等評価損	16 百万円	－百万円	92 百万円
過年度租税公課	－百万円	－百万円	125 百万円

### 4. 減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
有形固定資産	1,939 百万円	1,784 百万円	3,927 百万円
無形固定資産	69 百万円	47 百万円	113 百万円

## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理を採用しておりますので、該当事項はありません。

### 2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
(1) リース物件の取得価額相当額			
土地取得価額相当額	11,877百万円	8,279百万円	8,279百万円
建物取得価額相当額	7,073百万円	2,736百万円	2,736百万円
構築物取得価額相当額	132百万円	62百万円	62百万円
(2) 支払リース料	1,083百万円	717百万円	1,434百万円
(3) 残 価 保 証 額	2005年12月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、2,075百万円であります。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。  取得価額相当額 4,572百万円 残 価 保 証 割 合 75%	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。  取得価額相当額 4,572百万円 残 価 保 証 割 合 75%

### 3. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
未経過リース料			
1 年 内	2,312百万円	1,074百万円	642百万円
1 年 超	14,664百万円	4,890百万円	4,605百万円
合 計	16,976百万円	5,964百万円	5,247百万円

(売上の状況)

(単位：百万円未満四捨五入)

期別 品目別	当 中 間 期 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕			前 中 間 期 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		前 期 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
<b>商 品 売 上</b>		%	%		%		%
家電製品	26,094	20.1	14.0	22,897	19.7	45,870	20.1
日用雑貨品	28,668	22.1	11.5	25,719	22.2	50,627	22.2
食 品	24,094	18.6	8.0	22,319	19.2	45,126	19.8
時計・ファッション用品	37,135	28.6	14.7	32,368	27.9	62,163	27.2
スポーツ・レジャー用品	9,823	7.6	5.1	9,348	8.1	17,107	7.5
そ の 他	2,386	1.9	△4.3	2,493	2.1	5,046	2.1
<b>小 計</b>	<b>128,200</b>	<b>98.9</b>	<b>11.3</b>	<b>115,144</b>	<b>99.2</b>	<b>225,939</b>	<b>98.9</b>
テナント賃貸収入	1,425	1.1	47.4	967	0.8	2,445	1.1
<b>合 計</b>	<b>129,625</b>	<b>100.0</b>	<b>11.6</b>	<b>116,111</b>	<b>100.0</b>	<b>228,384</b>	<b>100.0</b>

## (有価証券)

当中間会計期間末（平成 17 年 12 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,939	3,438	499

前中間会計期間末（平成 16 年 12 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 17 年 6 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (当中間期における発行済株式数の増加の内容)

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格(百万円)	資本組入額(百万円)
平成 17 年 7 月 15 日	新株引受権の行使	1,800	9	5
平成 17 年 7 月 15 日	転換社債の転換	5,922	25	13
平成 17 年 8 月 5 日	新株引受権の行使	4,000	20	10
平成 17 年 8 月 19 日	新株引受権の行使	8,200	43	21
平成 17 年 8 月 26 日	転換社債の転換	166,074	701	351
平成 17 年 11 月 17 日	転換社債の転換	16,474	90	45
平成 17 年 11 月 18 日	転換社債の転換	13,728	75	38
平成 17 年 12 月 5 日	転換社債の転換	105,252	575	288
平成 17 年 12 月 30 日	転換社債の転換	47,592	260	130

(1 株当たり情報関係)

〔 当 中 間 期 〕 平成17年 7月 1日から 平成17年12月31日まで		〔 前 中 間 期 〕 平成16年 7月 1日から 平成16年12月31日まで		〔 前 期 〕 平成16年 7月 1日から 平成17年 6月30日まで	
	円		円		円
1株当たり中間純利益	234.97	1株当たり中間純利益	197.83	1株当たり当期純利益	335.75
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	203.78	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	167.72	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	287.45
1株当たり純資産額	2664.04	1株当たり純資産額	2189.98	1株当たり純資産額	2395.13

(注) 当中間会計期間の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 中間純利益	5,156百万円
普通株式に係る中間純利益	5,156百万円
普通株式に帰属しない金額	—
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 21,943,770株
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた中間純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 0百万円
(4) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株予約権 160,023株 転換社債 3,199,978株

## (重要な後発事象)

### 1. 子会社株式の取得

#### 株式取得の理由

当社グループのマネジメントにより、スケールメリットの追求や運営ノウハウを駆使することにより、その事業価値を大幅に改善させることを目的としております。

#### 子会社となる会社の概要

①会 社 の 商 号	THE DAI'EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.
②代 表 者	山岸 康三	山岸 康三
③所 在 地	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA
④設 立 年 月 日	1972年8月3日	1980年11月24日
⑤主 な 事 業 の 内 容	総合小売業	鮮魚等の仕入・販売
⑥決 算 期	1月最終週末日	1月最終週末日
⑦従 業 員 数	229人(2005年1月末現在)	23人(2005年1月末現在)
⑧資 本 金	97,000,000USドル	1,000,000USドル
⑨主 な 事 業 所	ホノルル	ホノルル
⑩発 行 済 株 式 数	3,000株	10,000株
⑪大株主の構成及び所有割合	株式会社ダイエー 100%	THE DAI'EI (USA), INC. 100%

#### 最近事業年度における業績の動向

決 算 期	THE DAI'EI (USA), INC.		Oriental Seafoods, Inc.	
	2004年1月期	2005年1月期	2004年1月期	2005年1月期
営 業 収 益	151,610千ドル	155,633千ドル	7,622千ドル	7,933千ドル
売 上 総 利 益	36,897千ドル	38,373千ドル	1,950千ドル	1,948千ドル
営 業 利 益	899千ドル	805千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル
経 常 利 益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル
当 期 純 利 益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲60千ドル	▲92千ドル
総 資 産	113,611千ドル	116,950千ドル	1,608千ドル	1,487千ドル
株 主 資 本	97,806千ドル	98,978千ドル	1,076千ドル	984千ドル
1株当たり配当金	333.33ドル	—ドル	—ドル	—ドル

株式の取得先の概要

- ①商号 株式会社ダイエー
- ②代表者 代表取締役社長 樋口泰行
- ③本店所在地 兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目1番1
- ④事業内容 セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売及び卸売業他
- ⑤当社との関係 特記する事項はありません。

取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

	THE DAI'EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.
①異動前の所有株式数	0株 (発行済株式総数比 0%)	0株 (発行済株式総数比 0%)
②取得株式数	3,000株 (発行済株式総数比 100%)	10,000株 (発行済株式総数比 100%)
③異動後の所有株式数	3,000株 (発行済株式総数比 100%)	10,000株 (発行済株式総数比 100%)

取得価額の総額 3,250 百万円

日程

- 当社取締役会開催日 2005年12月8日
- 株式譲渡契約締結日 2005年12月8日
- 株式譲受け日 2006年2月24日(予定)

## 2. オリジン東秀(株)の株式追加取得

### 目的

業容拡大並びにグループ事業を強化するため、オリジン東秀(株)の株式を追加取得しております。

### オリジン東秀株式会社の概要

代表者	代表取締役社長 山崎泰弘
資本金	3,163 百万円 (平成 17 年 12 月末現在)
所在地	東京都調布市仙川町三丁目 2 番地 4
設立年月日	1966 (昭和 41) 年 9 月
事業内容	弁当、総菜販売業及び飲食業
決算期	3 月末日

取得時期 平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 2 月 15 日

取得株式数 4,145,000 株 (子会社取得分を含む。)

取得後の保有株式数 8,160,798 株 (約 46.21% 特別利害関係者の保有分を含む。)

(保有株式数は、平成 18 年 2 月 15 日時点のものです。)

(割合に関する表示は、平成 17 年 12 月 20 日時点の発行済株式総数を基準としております。)

取得価額の総額 11,168 百万円

支払資金の調達方法 自己資金